

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、消費税引き上げの影響が一定程度見られるものの、設備投資や公共投資が比較的堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、2013年度から2015年度の三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その二年目として構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、依然として化学部門を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ48億7千5百万円減の1,485億6千7百万円、連結営業利益は10億4千4百万円減の2億2千7百万円、連結経常損益は4億5千5百万円減の3億9千6百万円の損失、連結四半期純損益は9億2千5百万円減の11億9千6百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第1四半期	1,485億円	2億円	△3億円	△11億円
前年同期	1,534億円	12億円	0億円	△2億円
増減率	△3.2%	△82.1%	-	-

なお、当社グループの第1四半期は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

さらに、当第1四半期は、タイ、スペインの工場でも数年に一度の全面的なメンテナンスを実施し、宇部の自家発電所も長期修繕計画に基づく大規模な定期修理を行ったため、これらの影響を大きく受けました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、当第1四半期は、例年の国内工場における定期修理に加え、上述のとおり、タイ、スペインの工場において全面的なメンテナンスを実施したため、出荷は大きく減少し、それに伴う費用増などの影響も受けました。しかしながら、本年3月末で堺工場でのカプロラクタムの生産を停止した効果により、カプロラクタム事業全体として損失は減少しました。ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に、ポリブタジエン(合成ゴム)はタイヤ用途を中心に、出荷はそれぞれ堅調でした。工業薬品は、定期修理の影響も含め、前年同期並みに推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ32億5千1百万円減の498億5百万円、連結営業損益は9億1千4百万円増の20億3千7百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	498億円	△20億円
前年同期	530億円	△29億円
増減率	△6.1%	-

機能品・ファイン

リチウムイオン電池材料については、電解液の出荷は前年同期並みとなりましたが、セパレーターの出荷は減少しました。また、電解液、セパレーターともに価格下落の影響を受け、厳しい状況が続きました。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調で、ポリイミドフィルム、分離膜の出荷は回復基調で推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ1億4千6百万円減の146億2千万円、連結営業損益は8億6千1百万円減の8億8千9百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	146億円	△8億円
前年同期	157億円	△0億円
増減率	△7.3%	—

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、当第1四半期については、抗血小板剤、抗アレルギー剤等の自社医薬品の原体および受託医薬品の原体・中間体ともに、前年同期との比較では出荷が減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ5億1千4百万円減の12億8千6百万円、連結営業損益は4億2千3百万円減の1億3千7百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	12億円	△1億円
前年同期	18億円	2億円
増減率	△28.6%	—

建設資材

セメント・生コンおよび建材製品は、国内需要が堅調に推移したことにより国内出荷は前年同期並みに推移し、輸出採算の改善も進みましたが、生コン用資材価格、物流費や電力代等コスト上昇の影響を大きく受けました。また、カルシア・マグネシア製品の販売においては、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ1億3千7百万円増の543億7千6百万円、連結営業利益は3千8百万円増の28億2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	543億円	28億円
前年同期	525億円	27億円
増減率	3.5%	1.4%

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械については、国内での新規設備投資や老朽化更新投資などにより出荷が増加しましたが、自動車産業向けを中心とする成形機については、出荷が減少するとともに、急激な円高是正局面で輸出採算性が大きく向上した前年同期と比較して、当第1四半期は採算性が低下しました。受注は、産業機械・成形機ともに増加しており、機械サービスも堅調に推移しました。製鋼品については、自家発電所定期修理期間中、電力コストの上昇の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ2億4千9百万円減の157億1千4百万円、連結営業損益は13億2千9百万円減の4千万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	157億円	△0億円
前年同期	181億円	12億円
増減率	△13.5%	—

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調でしたが、預り炭数量減によりコールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量は前年同期を下回りました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を大きく受けましたが、I P P発電所については前年同期の定期修理に伴う補修費増の影響が当第1四半期はなくなるとともに、その後の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進んでおり、来年1月の再稼働を目指しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ15億4千3百万円増の144億8千7百万円、連結営業利益は5億7千1百万円増の4億8千万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	144億円	4億円
前年同期	129億円	△0億円
増減率	11.9%	—

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ10億6千7百万円増の85億2千万円、連結営業利益は1千5百万円減の1億9千1百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	85億円	1億円
前年同期	74億円	2億円
増減率	14.3%	△7.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、現金及び預金が20億3千8百万円、商品及び製品などのたな卸資産が57億2千9百万円、有形固定資産が18億5千5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が128億6千5百万円減少したことなどにより、18億9千9百万円減少し、988億1千6百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が49億4千万円減少しましたが、有利子負債が76億6百万円増加したことなどにより、49億7千5百万円増加し、403億3千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が退職給付債務等の計算方法の変更に伴う影響により15億1千6百万円増加しましたが、剰余金の配当により52億9千9百万円、四半期純損失により11億9千6百万円減少し、また為替換算調整勘定が17億6千6百万円減少したことなどにより、68億7千4百万円減少し、584億8千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きなど世界景気の下振れも懸念されるなか、事業によって状況は異なるものの、当社グループ全体としては引き続き厳しい環境が続くことが見込まれます。

当第1四半期は、概ね業績予想値に沿って進捗しております。このため、平成26年5月12日に発表しました連結業績予想に変更はありません。